

# 新中期経営計画

コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2024



2019年11月  
代表取締役専務  
杖村 修司



本資料には、株式会社北國銀行（以下「当行」という）に関する将来の業績等の記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。よって、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と異なる可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報につきましては、当行が公表する決算短信・有価証券報告書・ディスクロージャー誌等の各種資料のうち最新のものをご参照ください。なお、本資料における将来情報に関する記述は、本資料の作成時点のものであり、それらの情報を随時更新するという義務も方針も有しておりません。業績予測の修正等将来の見通しの変更に関する公表につきましては、金融商品取引等の会社情報開示に関する関係法令及び上場金融商品取引所規則等に基づいて実施いたします。

また、本資料に記載されている当行以外の情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に記載されている情報は情報提供のみを目的としており、証券の勧誘のためのものではありません。

# 本日のご説明内容（目次）

<b>1</b>	<b>北國銀行について</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>参考資料</b>	<b>20</b>
	当行の概要	2		1. 2020年3月期 第2四半期決算の概要	21
<b>2</b>	<b>これまでの取り組みと中期経営計画</b>			2. 2020年3月期 第2四半期 貸出金	22
	<b>見直しの経緯</b>	<b>3</b>		3. 2020年3月期 第2四半期	23
	1. これまでの取り組み	4		有価証券運用	
	2. 生産性向上への取り組み結果	5		4. 2020年3月期 通期業績予想	24
	3. 中期経営計画見直しの経緯	6		5. ガバナンス（政策保有株式）	25
<b>3</b>	<b>新中期経営計画について</b>	<b>7</b>		6. ガバナンス（コーポレートガバナンス体制 役員報酬制度）	26
	1. 北國銀行の目指す姿	8		7. 資本充実と株主還元	27
	2. 新中期経営計画の基本方針	9		8. SDGsへの取り組み	28
	3. 目標とする経営指標	10		9. 主要計数推移①	29
	4. 新中期経営計画の戦略	11		10. 主要計数推移②	30
	5. 新業務収益	12		11. 統合リスク管理	31
	6. 北國銀行の目指すキャッシュレス	13			
	7. 営業戦略	14			
	8. システム戦略①	15			
	システム戦略②	16			
	9. 次世代インターネットバンキング	17			
	10. 人事戦略	18			
	11. 自己資本比率・ROE	19			



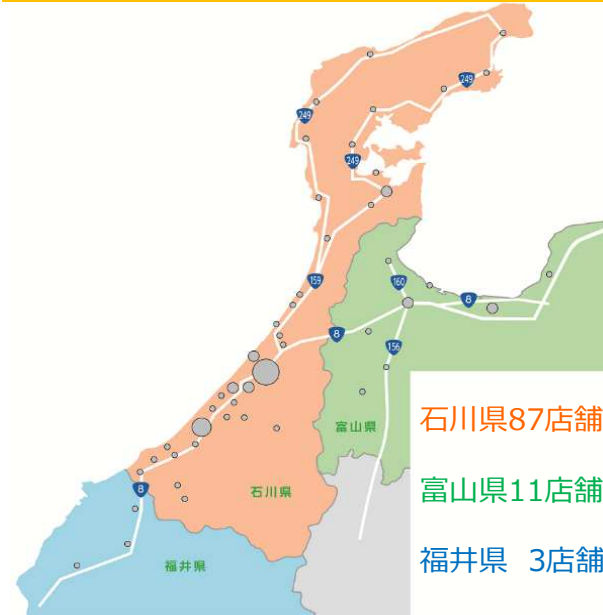
# 1. 北國銀行について

# 1. 当行の概要

## 会社概要(2019.9月期)

名称	株式会社北國銀行
本店所在地	石川県金沢市広岡 2丁目12番6号
設立	1943年12月18日
総資産	5兆999億円
貸出金	2兆5,563億円
預金 (譲渡性預金含む)	3兆6,047億円
格付け	S&P : A- (長期) R&I : A+ (長期)
発行済 株式総数	29,110千株
関連会社	北国総合リース (株) (株) 北国クレジットサービス 北国保証サービス (株) 北国マネジメント (株) 北国債権回収 (株)

## 店舗ネットワーク



### 都市・海外支店

東京都	1店舗
大阪府	1店舗
愛知県	1店舗
シンガポール	1店舗

### 海外駐在員事務所

上海	1か所
バンコク	1か所
マネープラザ	9か所

店舗数：105店舗（内店舗内店舗:5店舗）⇒ 拠点数は100

### 資金量

地方銀行64行中33位（地銀中位）

※2019.3末計数  
ニッキン調べ



金沢駅 金沢港口にある北國銀行本店ビル  
(2014年11月完成)



## **2. これまでの取り組みと 中期経営計画見直しの経緯**

# 2-1. これまでの取り組み

## ▶ 銀行の経営環境

- 人口減少、マイナス金利政策、キャッシュレス政策
- 来店客数の減少、インターネットでの取引完結

収益環境の悪化  
収益構造の変化  
ITの加速度的進化

## ▶ 当行の取り組み

- 生産性の向上、業務の効率化
  - ・IT投資、ペーパーレス化推進
- 新たな収益基盤
  - ・コンサルティング、カード、リース
- 経費削減
  - ・店舗網効率化

これまでも積極的に  
ビジネスモデルの変革に  
取り組んできた

厳しい経営環境下でもしっかり利益を計上し、地域の発展に  
継続的に貢献できるよう、さらなる進化を目指していく

## 2-2. 生産性向上への取り組み結果

- 収益環境は大きく変化し、資金利益の減少を業務効率化等による経費削減で補填

	1999年3月期	2009年3月期	2019年3月期	増減 (1999/3→2019/3)
コア業務粗利益	528.5億円	498.5億円	415.0億円	△113.5億円
資金利益	481.9億円	431.4億円	355.5億円	△126.4億円
役務利益	43.5億円	63.3億円	56.0億円	12.5億円
経費	350.0億円	334.4億円	282.5億円	△67.5億円
コア業務純益	178.4億円	164.0億円	132.5億円	△45.9億円
預金	24,784億円	27,940億円	35,438億円	10,654億円
貸出金	20,233億円	21,623億円	25,829億円	5,596億円
貸出金利回り	2.28%	1.95%	1.06%	△1.22%
有価証券利回り	3.39%	1.44%	1.31%	△2.08%
預金利回り	0.44%	0.28%	0.01%	△0.43%
経費率	1.47%	1.19%	0.81%	△0.66%
拠点数	149店舗	123店舗	100店舗 店舗内店舗5店舗 ⇒支店数105店舗	△49店舗
行員数	2,436人	2,029人	1,787人	△649人



## 2-3. 中期経営計画見直しの経緯

金融機関を取り巻く環境はかつてなく厳しい状況にある

⇒ 現中期経営計画策定時（2018.4）からさらに状況は大きく変化している

### マイナス金利の長期化

- 異次元的に長期化するマイナス金利  
⇒ 資金利益の減少は止められない

### 世界経済の不透明感、景況感の悪化

- 信用リスク顕在化が懸念される

### システムの加速度的進化

- クラウド化など、システムを軸とした戦略の構築が不可欠に

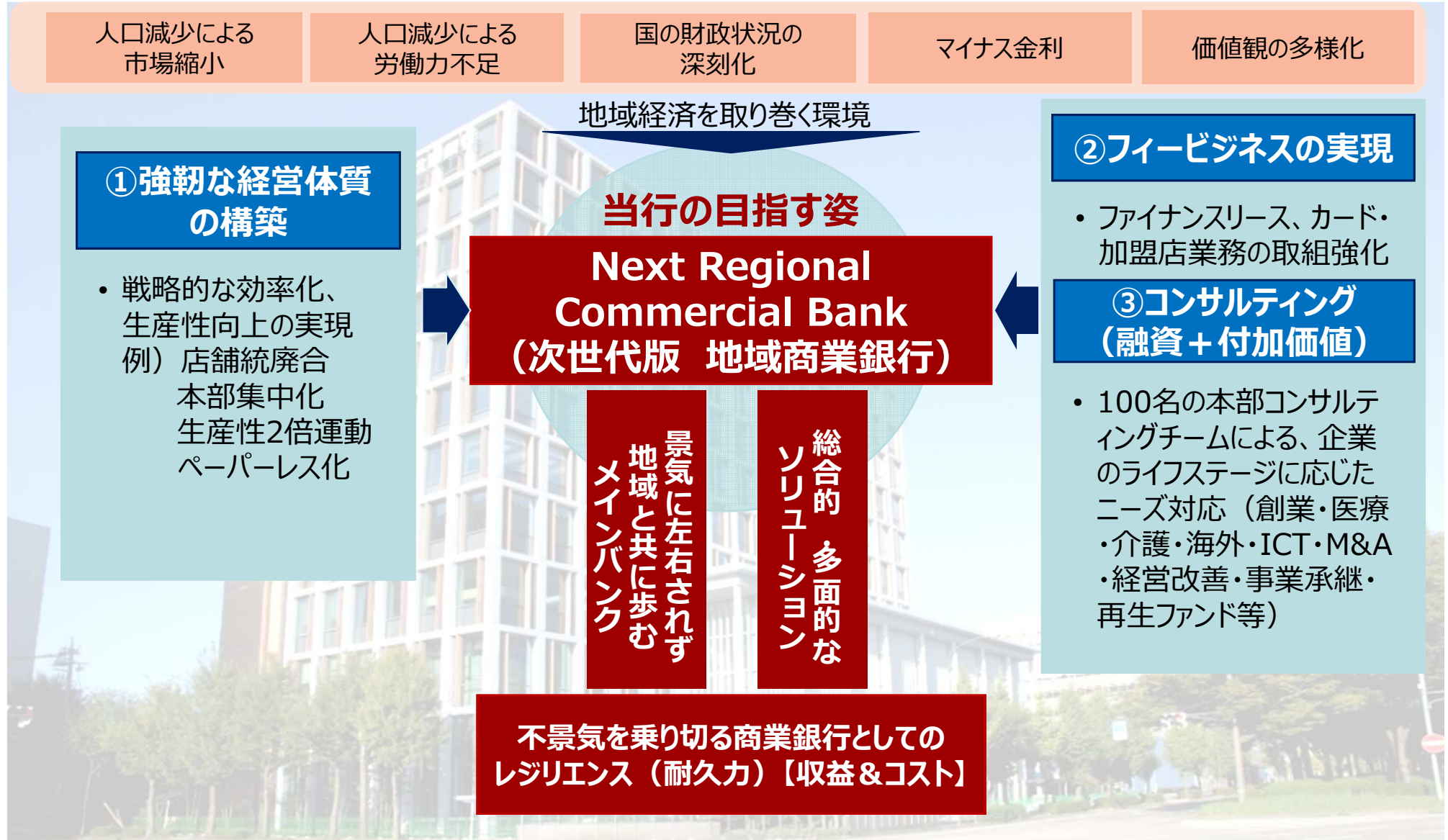
より一層強靱な経営体質の構築のため、現中計をリバイズして  
新たな中期経営計画の策定が必要！



# 3. 新中期経営計画について

# 3-1. 北國銀行の目指す姿

地域経済を取り巻く環境は厳しく、北國銀行は「顧客志向」の深化へ



## 3-2. 新中期経営計画の基本方針

- 名称、コンセプトは現中期経営計画を引き継ぐ
- 計画期間は現中計を延長し、2024年3月までの6年間とする。

名称	コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2024
計画期間	2018年4月～2024年3月
コンセプト	目指す姿「次世代版 地域商業銀行」 お客さま目線を深化させ、行内および地域とのコミュニケーション・コラボレーションを深め、地域全体のイノベーションに貢献する。
基本方針	お客さまとのコミュニケーション、リレーションのさらなる進化を図り、北國ブランドを確立するとともに、地域の発展に寄与する。

### 3-3. 目標とする経営指標

項目	2019/3期 実績	2021/3期 現中計目標	2024/3期 新中計目標
経常利益（連結）	141億円	125億円	160億円
当期純利益（連結）	85億円	80億円	100億円
新業務収益（単体） ＜カード・リース・コンサルティング＞	12億円	25億円	40億円
OHR（単体）	68.1%	-	60%台前半
ROE（単体）	3.1%	-	4.0%

中長期的に目指す指標

- OHR（単体） 新中計目標60%台前半 中長期的には50%台へ
- ROE（単体） 新中計目標4.0% 中長期的には5%以上へ

## 3-4. 新中期経営計画の戦略

### 営業強化

- 非金利収入の増強（カード、リース、コンサルティング）

### 信用リスク管理の強化

- 事業性理解を起点とした与信判断と適切なリスク認識
- 営業店、本部のコンサルティング機能強化による経営改善

### さらなる経営効率化

- 支店内支店、メリハリをつけた人員再配置とスリム化
- システムの運用・保守コスト削減  
（コストの配分割合を維持・コストから戦略的開発にシフト）

### 人材育成の強化

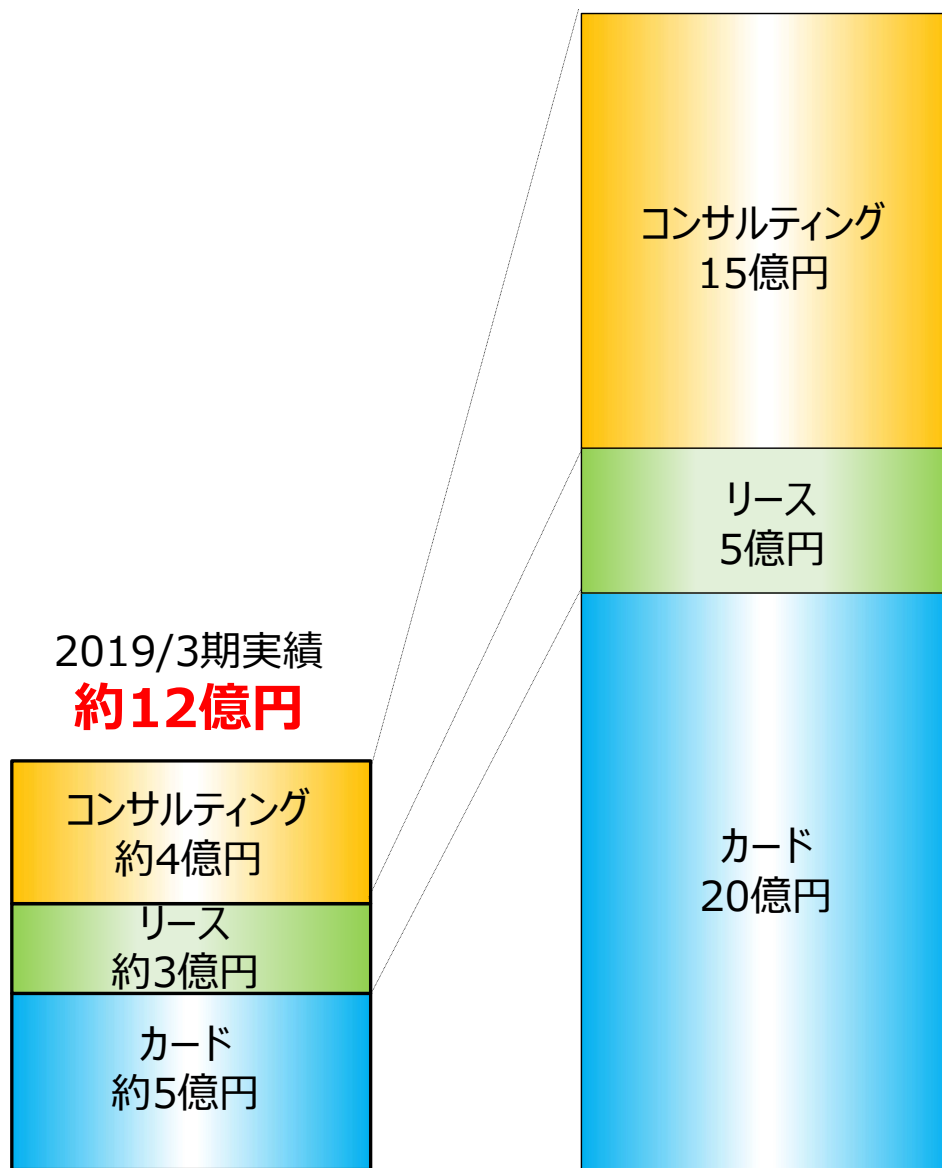
- プロフェッショナル人材の育成  
（多様化・高度化するニーズに対応できる高付加価値・高生産性な人材の育成）

# 3-5. 新業務収益

## ～コンサルティング・リース事業・カード事業～

2024/3期新中計目標

**40億円**



### コンサルティング

- ・全員がコンサルティング営業可能な体制へ。
- ・事業性理解を基にした総合的に提案可能なコンサルへ。
- ・サブスクリプションモデルコンサルの確立。
- ・海外拠点を生かしたコンサルティングの強化。

### リース事業

- ・融資とリースのベストミックス体制を強化。
- ・グループ会社（北國総合リース）とのさらなる連携強化。

### カード事業

- ・デビットカード会員数、加盟店のさらなる増加【加盟店】
- ・POSシステム等を含めた総合的な提案により、加盟店の利便性向上へ寄与
- ・ECモール「COREZO」による販路拡大支援【カード会員】
- ・効果的なキャンペーン実施による稼働率向上
- ・法人デビットカードの浸透による経理事務効率化

# 3-6. 北國銀行の目指すキャッシュレス

- 企業の生産性向上、消費者の利便性向上、外国人観光客のカード決済ニーズ対応による地域活性化への貢献。
- 当行の取り扱うソリューションを組み合わせることでご利用いただき、顧客獲得機会の創出、事務負担軽減へ寄与。

## 決済を取り巻く環境(現状)

### 【加盟店】

- ・決済端末の複数設置
- ・決済手段に応じたオペレーション



・関連なし

### 【カード会員】

- ・決済手段の乱立
- ・決済手段使い分け



## 北國銀行のめざすキャッシュレス

### 【加盟店】

- ・端末一つで複数ブランド決済
- ・当行が窓口となり様々な商品を提供



- ・ポイント利用による地域内資金循環
- ・おサイフアプリでの加盟店宣伝



### 【カード会員】

- ・シンプルなラインナップ
- ・全世界で利用可能





# 3-7. 営業戦略

- ITを活用した顧客データ分析の進化・効率化
- お客さまとの接点を多様化し、メリハリをつけた営業スタイルを確立

クラウドバンキングの浸透

xRMに顧客データを集約

AIで顧客データを分析

行内の生産性は飛躍的に向上

顧客との面談時間は増加

コミュニケーションレベルを更に引き上げ

フェイス・トゥ・フェイスで プロフェッショナルのコンサルティングを地域へ

## 個人営業

顧客ニーズに合わせて接点を多様化

営業店・マネープラザ

職域営業

非対面チャネル

本部  
CA

CA

連携

法人  
RM

クラウドバンキング

データマーケティングで営業をサポート

預り資産の増加

ローン営業の  
多面化

非対面の  
接点強化

## 法人営業

すべての取引先に総合取引営業を

法人RM

連携・協働

本部営業

xRM

AI

顧客データ

データ分析

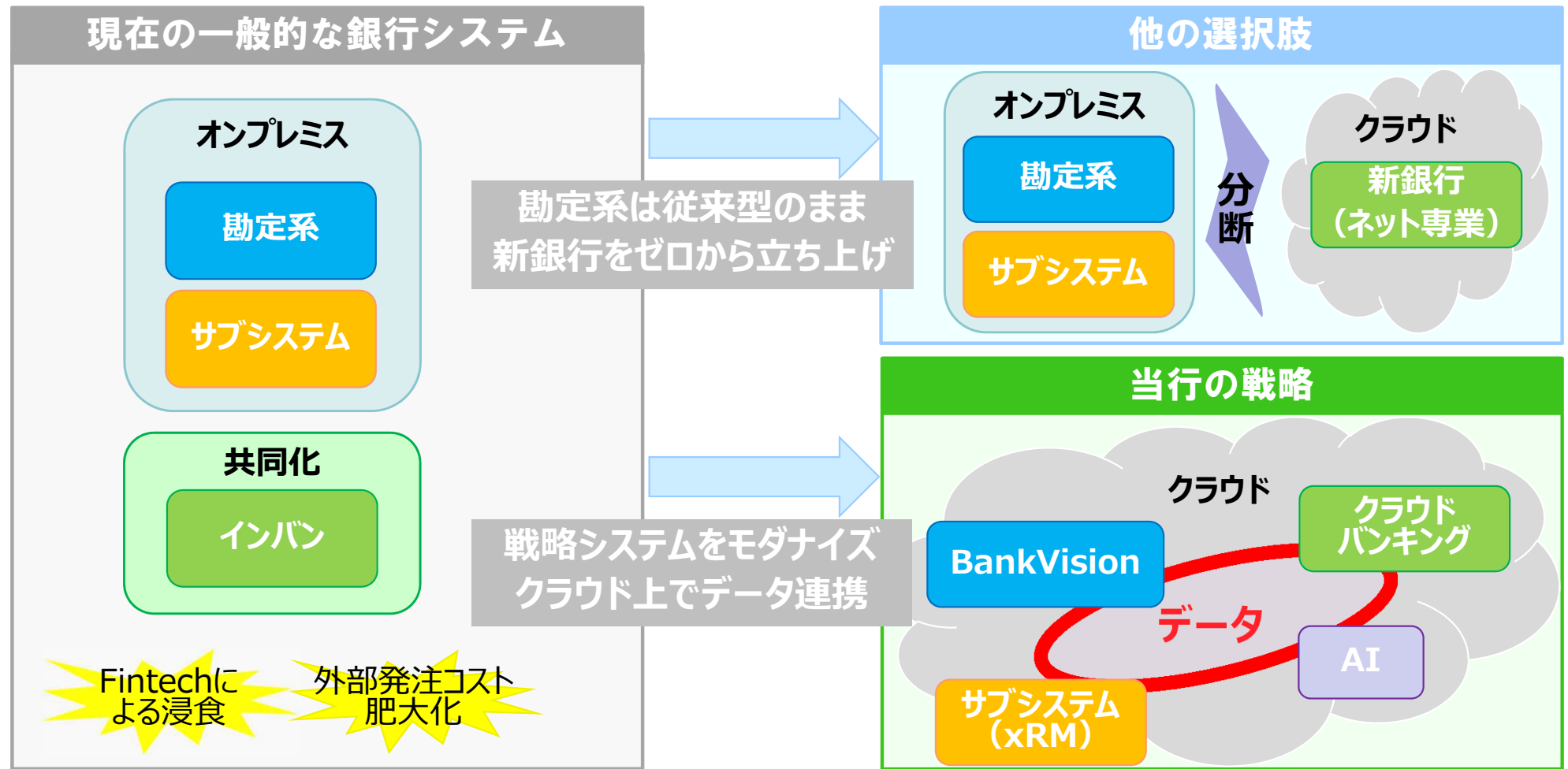
顧客を理解し全員コンサルタントへ

個社別収益の  
最大化

富山・福井で  
取引の裾野拡大

カード・リース・  
コンサルを進化

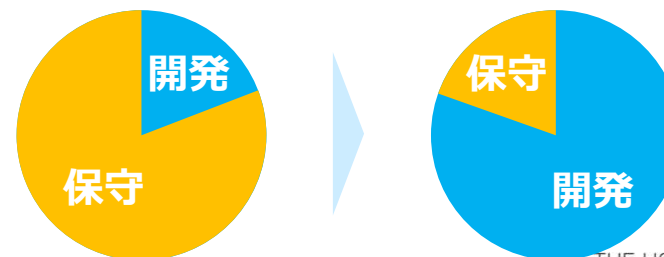
# 3-8①. システム戦略 ～システムをトリガーに～



## システム戦略の実現により

- 生産性向上
- 運用コスト・災対コスト削減
- セキュリティ強化

## システムコストを戦略的開発にシフト



# 3-8②. システム戦略～クラウド化と内製開発～ 北國銀行

● 戦略システムをクラウド化 ～IT活用で営業強化とコスト削減～



## xRM によるサブシステム統合と内製開発

➤ サブシステム統合で「システム償却」、「更改投資」、「運用・保守コスト」を削減

償却額推移 予想/億円	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	26	27	31	31	30	23	16

➤ xRMで戦略に基づくサブシステムを内製開発できる体制に

**課題：スピード感のある内製開発を担う高度IT人材の確保**

# 3-9. 次世代インターネットバンキング

- 店頭取引をすべてインターネットバンキングで完結可能にし、窓口以上の顧客体験提供を目的とする。

北國クラウドバンキング（個人向け） 9/24開始

法人向け（開発中）

「スマホファースト・いつでもどこでも営業店」

「誰でも安心、何でもできるインバン」



## ■ 特徴

- ① 24時間即時振込可能
- ② 当行間の振込手数料0円
- ③ スマホアプリ誕生

## ■ スマホアプリの特徴

- ・見やすい画面
- ・生体認証
- ・ワンタップで取引承認

## ■ 新機能（予定）

- ・当座貸越…WEBで借入、返済OK
- ・セキュリティの充実（電子証明書、スマホ認証など）
- ・各種承認権限の柔軟化

第1フェーズ

セキュリティ強化  
デザイン刷新

第2フェーズ

すべての取引で  
来店が不要に

第3フェーズ

相談もすべて  
WEBで完結！

次世代インターネットバンキングの将来像

# 3-10. 人事戦略

## ● 支店内支店の実施と人員体制の適正化

### システムの加速度的進化

- ▶ クラウドバンキング開始
- ▶ ITツールによる事務効率化

### 働き方の変化

#### 【営業】

- ▶ 営業スタイルの進化
- ▶ 顧客接点の多様化

#### 【事務】

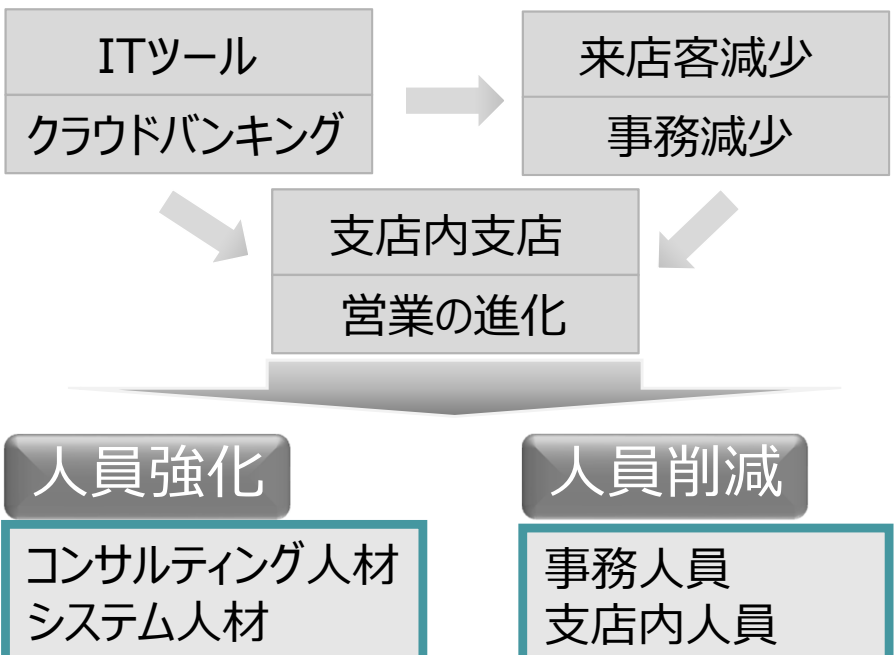
- ▶ 事務センターの多能化
- ▶ 営業店後方事務の撤廃

**支店の役割が相対的に縮小**  
**→支店内支店の実施(10~15店舗)**

### 人員体制の適正化

- ▶ 支店内支店の実施
- ▶ メリハリをつけた人員配置

最終的には2019/3期比▲430人  
**1,800名体制を目指す**



# 3-11. 自己資本比率・ROE

- リスクアセット抑制、金融機関持ち合い株削減、劣後債⇒自己資本比率11%台を維持
- 自己株取得による資本スリム化、ROEの向上を目指す

- 地域への円滑な資金供給
  - 適切なリスクテイクによる収益確保
- 
- 一定範囲のリスクアセット増加と
  - 自己資本比率低下は避けられない

## <自己資本比率維持>

- ① リスクアセットの過度な増加を抑制しつつ
  - ② 金融機関持ち合い株式を削減し
  - ③ 劣後債を導入することで
- ⇒ 自己資本比率11%台を維持

## <さらに>

### 自己株取得を行い発行済株式数を削減

下記の通り自己株取得実施中

- ・取得する株式の総数 1,000,000株（上限）
- ・取得期間 2019.10.1～2020.2.28
- ・取得状況 2019.10.31時点 318,800株（目標株数到達率約31.8%）

### ROE向上へ

2024.3期目標4.0% 中長期的には5%以上をめざす



# 4. 参考資料



# 4-1. 2020年3月期 第2四半期決算の概要

## (1) 損益の概要

### 【単体】

(単位：百万円)

	18年9月期	19年9月期	増減	増減率
経常収益	29,308	34,391	5,083	17.3%
経常利益	8,380	8,339	△ 41	△ 0.4%
中間純利益	5,569	5,018	△ 551	△ 9.8%
コア業務純益	7,356	6,317	△ 1,039	△ 14.1%

### 【連結】

(単位：百万円)

	18年9月期	19年9月期	増減	増減率
経常収益	34,544	39,483	4,939	14.2%
経常利益	9,088	8,746	△ 342	△ 3.7%
中間純利益*	5,814	5,229	△ 585	△ 10.0%

\* 親会社株主に帰属する中間純利益

## (2) 自己資本比率

	18年9月末	19年3月末	19年9月末	増減
連結自己資本比率	12.56%	11.78%	11.92%	0.14%

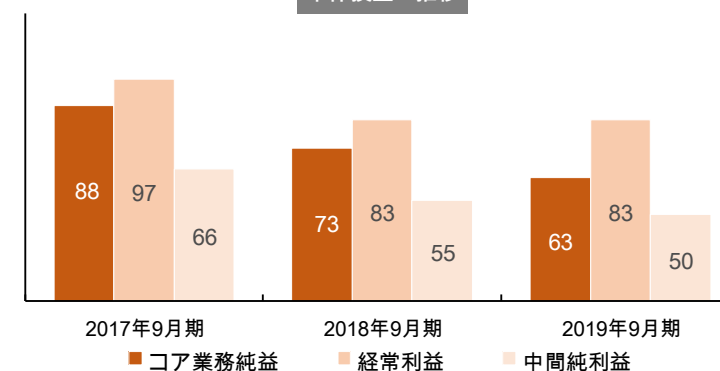
## (3) 単体の業績

(百万円)

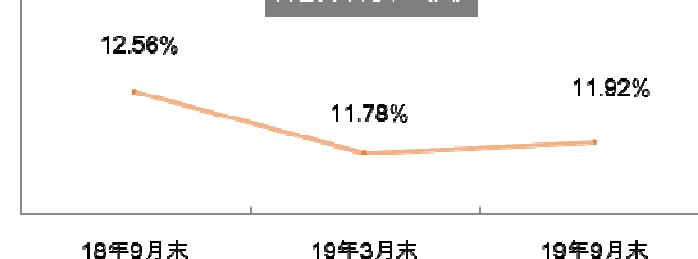
	18年9月期	19年9月期	増減
コア業務粗利益	21,446	20,704	△ 742
資金利益	18,572	17,550	△ 1,022
貸出金利息	13,062	13,180	118
有価証券利息配当金	7,161	5,565	△ 1,596
預金等利息 (△)	195	156	△ 39
短期運用・調達利息等	△ 1,456	△ 1,038	418
役務取引等利益	2,845	2,771	△ 74
その他業務利益(除く債券関係損益)	28	382	354
経費 (△)	14,090	14,386	296
人件費 (△)	7,182	7,156	△ 26
物件費 (△)	5,865	6,165	300
コア業務純益	7,356	6,317	△ 1,039
有価証券関係損益	1,995	6,801	4,806
不良債権処理額 (△)	1,033	4,867	3,834
経常利益	8,380	8,339	△ 41
特別損益	△ 85	△ 195	△ 110
法人税等 (△)	2,726	3,125	399
中間純利益	5,569	5,018	△ 551

億円

### 単体損益の推移



### 自己資本比率の推移



<コア業務純益 前年同期比 △1,039百万円>

- ・コア業務粗利益は、貸出金利息が増加するも有価証券利息配当金の減少により、前年同期比742百万円減少の20,704百万円。
  - ・経費は、物件費が増加し14,386百万円。
- <経常利益 前年同期比 △41百万円 >
- ・有価証券関係損益は、債券売却益、株式売却益がともに増加し前年同期比4,806百万円増加の6,801百万円。
  - ・不良債権処理額は、前年同期比3,834百万円増加の4,867百万円。

<中間純利益 前年同期比 △551百万円 >

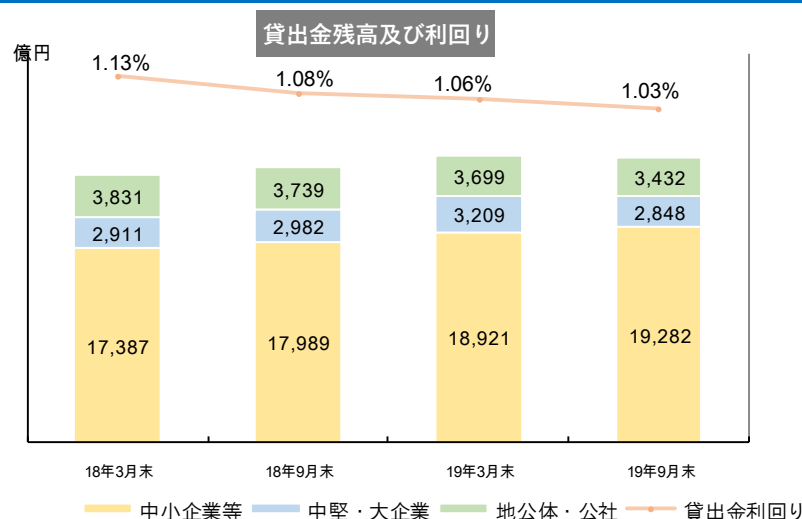
- ・法人税等の増加により、前年同期比551百万円減少の5,018百万円。



## 4-2. 貸出金 ～セグメント別残高・利回り～

- 北陸地区の中小企業や個人向けの貸出が増加。中小企業向け貸出比率は75.4%と高水準。
- 戦略地域と位置付ける富山県・福井県で順調に増加。

### 貸出金残高及び利回り



### 地域別内訳

	18年9月末	19年3月末	19年9月末	18年9月比増減	18年9月比増減率
北陸3県合計	22,423	23,508	23,296	873	3.8%
うち石川県	17,434	18,128	17,691	257	1.4%
うち富山県	4,078	4,343	4,488	410	10.0%
うち福井県	910	1,035	1,116	206	22.6%
その他	2,287	2,321	2,267	△20	△0.8%

### 規模別内訳

	18年9月末	19年3月末	19年9月末	18年9月比増減	18年9月比増減率
貸出金計	24,710	25,829	25,563	853	3.4%
うち中小企業等	17,989	18,921	19,282	1,293	7.1%
(中小企業等比率)	72.7%	73.2%	75.4%	2.7%	—
うち中堅・大企業など	2,982	3,209	2,848	△134	△4.4%
うち地公体・公社	3,739	3,699	3,432	△307	△8.2%

### 属性別内訳

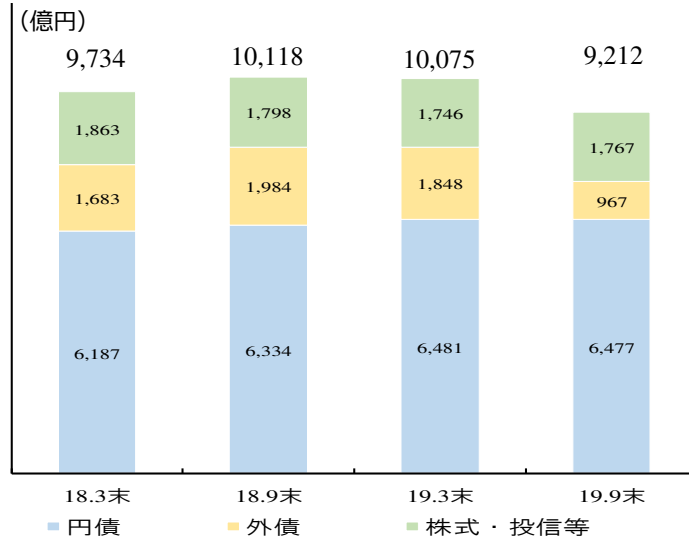
	18年9月末	19年3月末	19年9月末	18年9月比増減	18年9月比増減率
事業性貸出	11,987	12,686	12,406	419	3.4%
消費者ローン	8,984	9,443	9,725	741	8.2%
うち住宅ローン	8,553	9,018	9,308	755	8.8%
うちその他ローン	431	425	416	△15	△3.4%
地公体・公社	3,739	3,699	3,432	△307	△8.2%

# 4-3. 有価証券運用

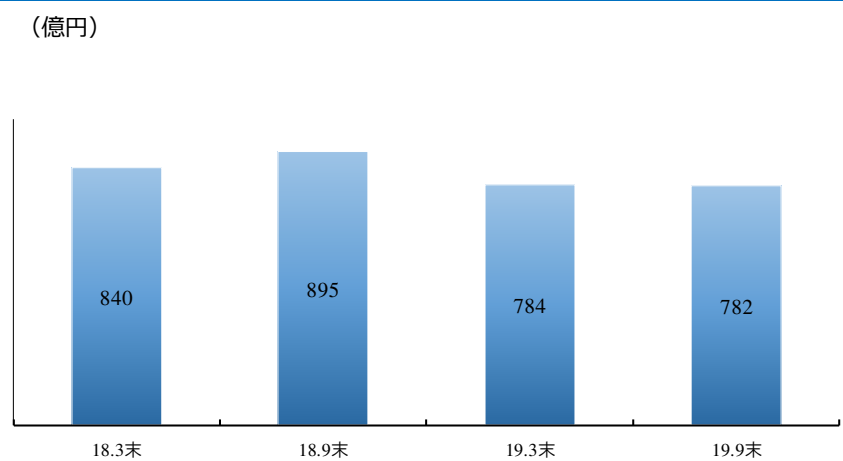
～これまでの取組みと方針、残高・損益～

- 長期的な目線で分散投資戦略による収益性および質の向上に注力
- 投資環境の変化に対応し機動的売買により収益確保を図る

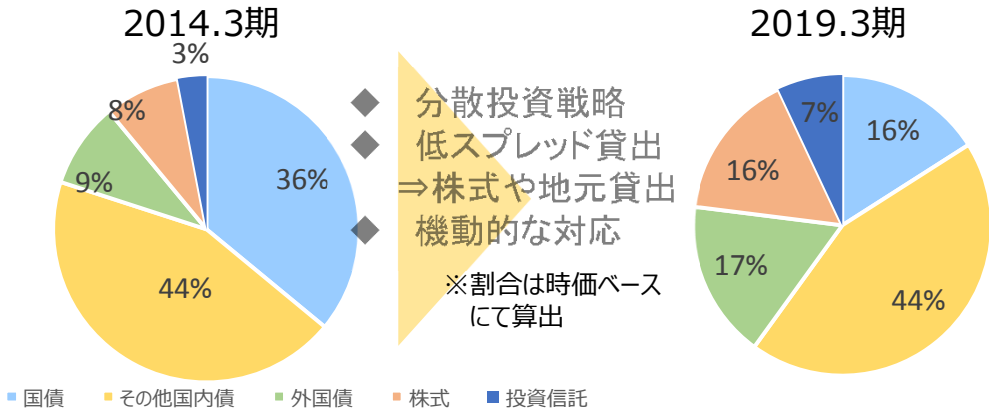
## 有価証券残高



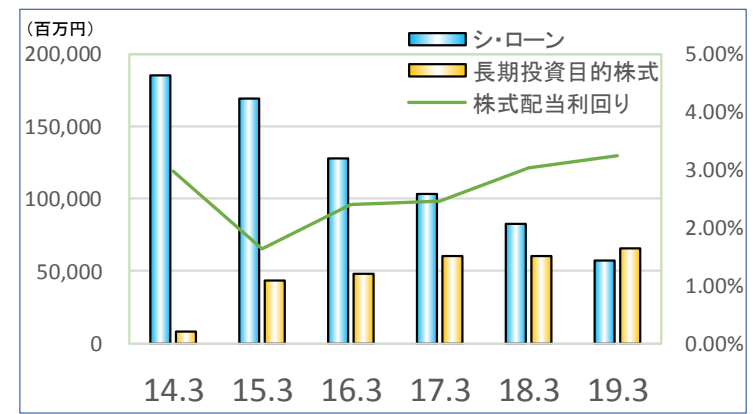
## 有価証券評価損益



## 分散投資戦略によるポートフォリオの変化



## <参考> 大企業向け貸出（シ・ローン） → 上場株式



## 4-4. 2020年3月期 通期業績予想

- 第2四半期決算の結果を踏まえ、2019年5月に発表した業績予想（＝当初予想）を修正。
- 配当予想は、1株当たり中間配当 35円、期末配当 35円。（当初予想からの修正なし）

### ○2019年度通期 業績予想

#### 【単体】（通期）

	2020年3月期 修正予想	2020年3月期 当初予想	当初予想比	(ご参考) 2019年3月期実績
経常利益	12,000	10,500	1,500	12,780
当期純利益	7,000	7,000	-	8,023
コア業務純益	11,500	10,500	1,000	13,253

#### 【連結】（通期）

	2020年3月期 修正予想	2020年3月期 当初予想	当初予想比	(ご参考) 2019年3月期実績
経常利益	13,000	11,500	1,500	14,165
当期純利益 * <sub>1</sub>	7,500	7,500	-	8,583

\* 1:親会社株主に帰属する当期純利益

### ○一株当たり配当金

(予想)

	2017年3月期	2018年3月期* <sub>2</sub>	2019年3月期	2020年3月期
年間配当	9円00銭	—	80円00銭	70円00銭
うち中間配当	4円50銭	4円00銭	40円00銭	35円00銭
うち期末配当	4円50銭	50円00銭	40円00銭	35円00銭

\* 2:2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

# 4-5. ガバナンス

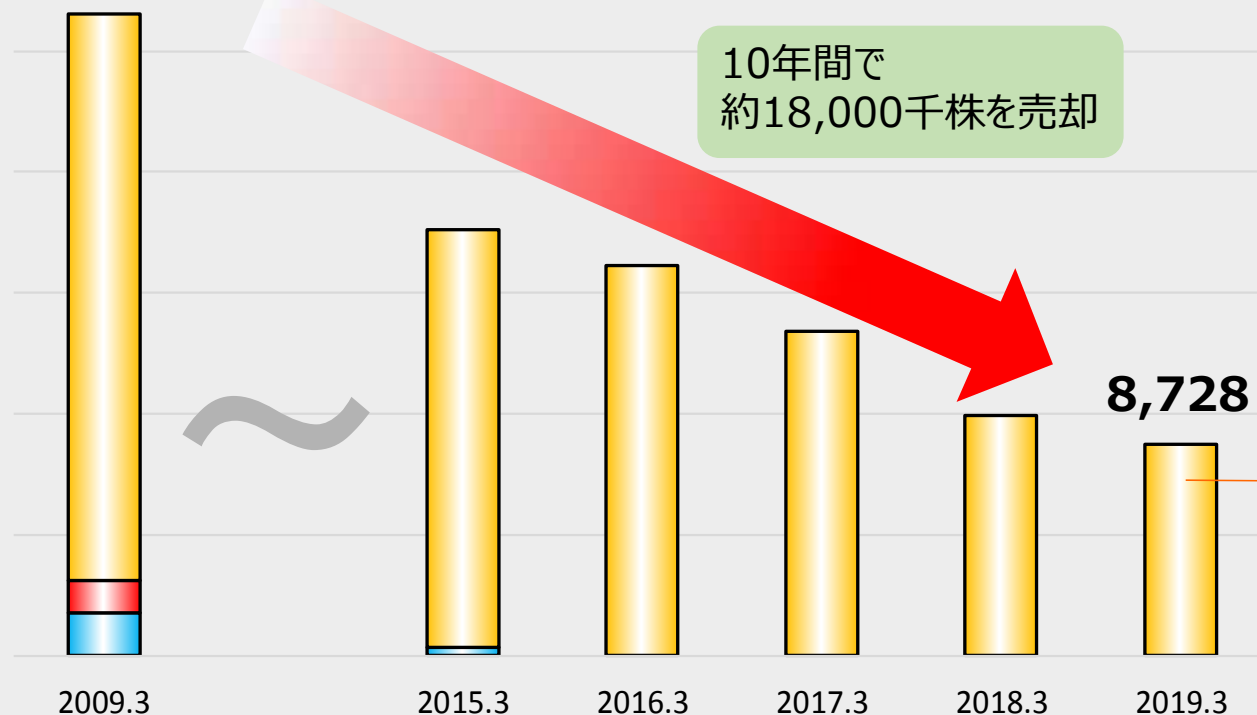
## ～政策保有株式（金融機関株式）への対応～

- 持合い株は継続的に削減を進めており、生損保株は売却済。
- 地銀株の保有は主にシステム連携行。

持合い株数推移（金融機関）

（千株）

26,538



10年間で  
約18,000千株を売却

■ 生損保 ■ メガバンク ■ 地銀

### 地方銀行

(2009.3) (2019.3)

26,538千株⇒8,728千株

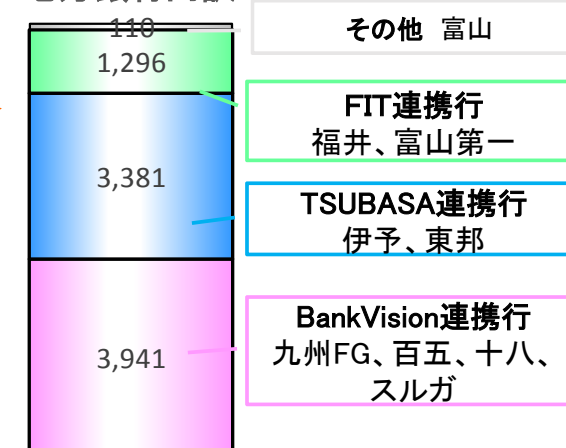
### メガバンク

売却済

### 生損保

売却済

地方銀行内訳 (千株)



※上記記載に証券会社は除く。

# 4-6. ガバナンス

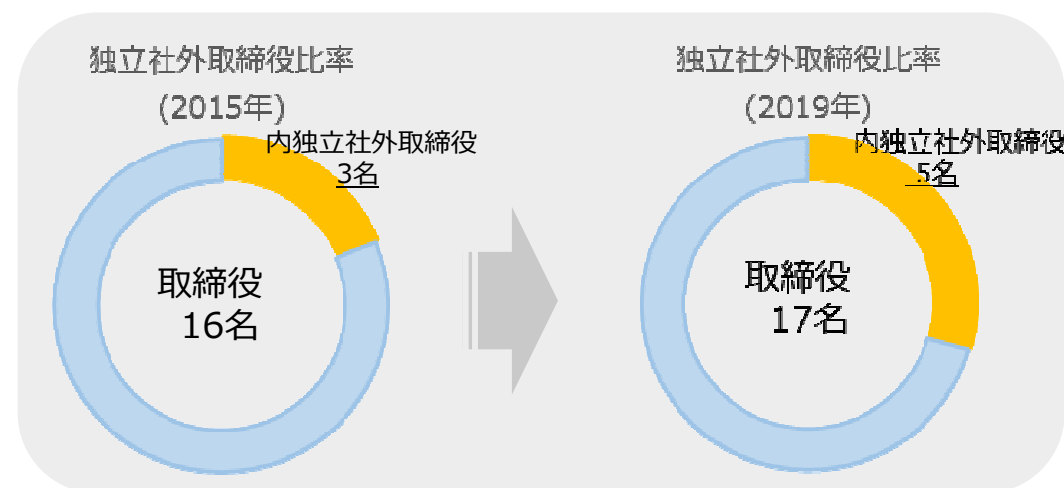
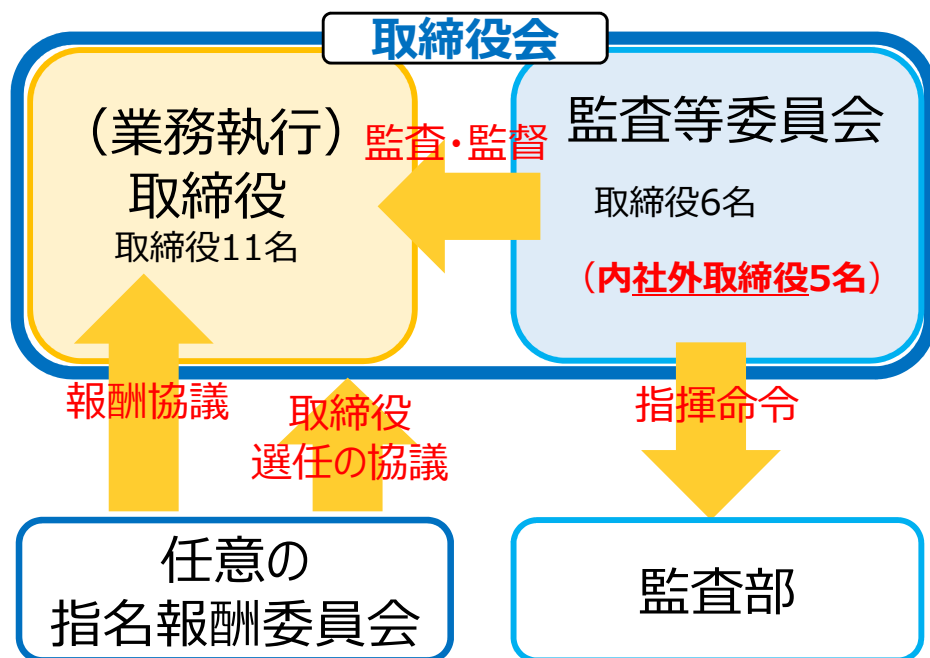
## ～コーポレートガバナンス体制・役員報酬制度～

- 社外取締役の経営参画により、業務決定プロセスの透明性向上。独立社外取締役比率は29.4%。
- 当行の株式価値と取締役等の報酬との連動性をより明確にできる制度を選択。

### コーポレートガバナンス体制

業務執行決定の一部を取締役に委任

→ 取締役会では経営戦略について建設的な議論を図る



	2015	2016	2017	2018	2019
取締役 (人)	16	16	17	17	17
社外取締役 (人)	4	4	4	4	5
内 独立社外取締役 (人)	3	3	3	3	5
独立社外取締役比率 (%)	18.7	18.7	17.6	17.6	29.4

### 役員報酬制度

監査等委員でない取締役  
執行役員

月額報酬 + **業績連動型報酬** + **株式交付信託**  
※現在の役員報酬構成比 6 : 2.2 : 1.8

監査等委員である取締役

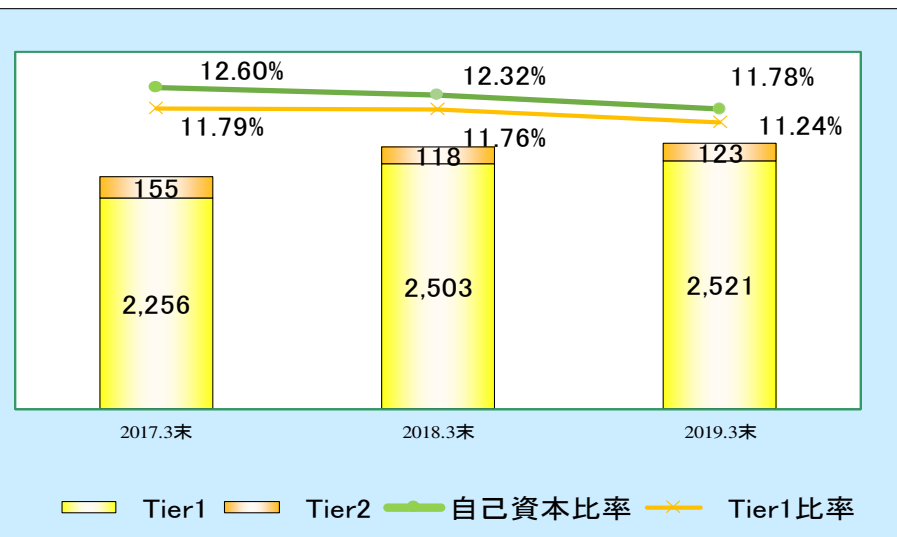
月額報酬のみ

# 4-7. 資本充実と株主還元

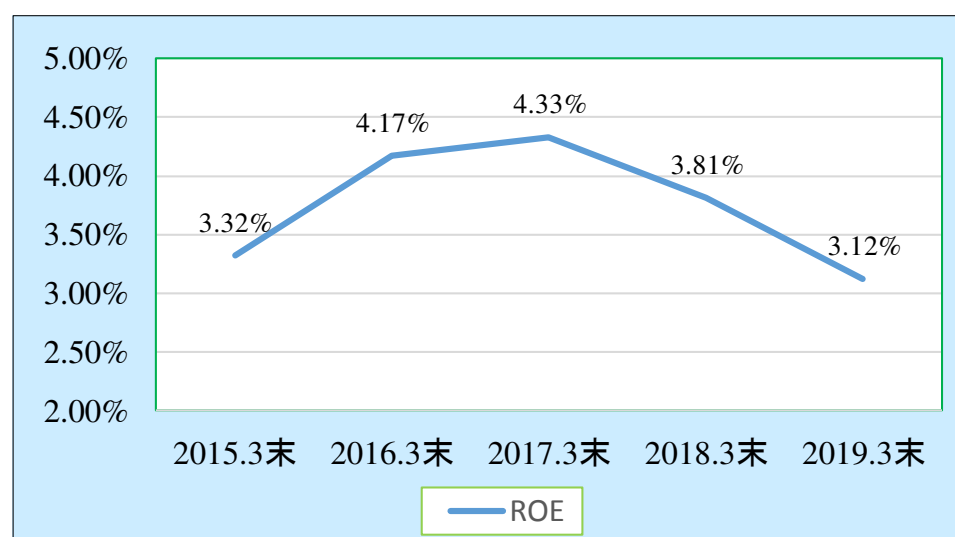
## ～自己資本比率の状況とROE～

- 自己資本比率とのバランスを重視しながら配当性向・ROEの上昇を目指す
- 安定配当（年間60円）＋業績連動配当をあわせた配当性向は25～30%を目途
- 自己株取得・消却は継続的に実施方針

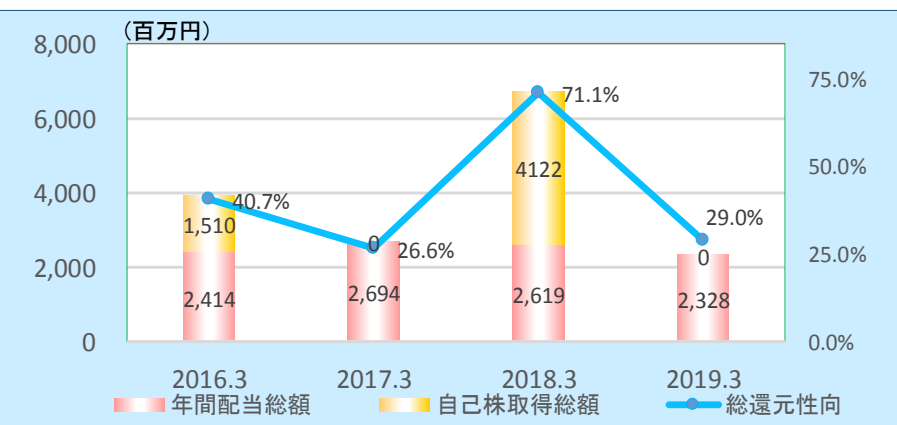
### <連結> 自己資本比率の推移



### <単体> 自己資本利益率（ROE）の推移



### 配当額等の推移



	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3予想
1株当たり年間配当額	8円00銭	9円00銭	90円00銭 ※	80円00銭 ※	70円00銭
自己株式取得	5,000千株	-	850千株 ※	-	
自己株式の消却	14,700千株	-	-	880千株	
配当利回り（配当/期末株価）	2.70%	2.12%	2.17%	2.30%	
1株当たり純資産額	754.42円	803.92円	8,857.72円 ※	8,902.33円 ※	-
株価純資産倍率（PBR）	0.39倍	0.52倍	0.46倍	0.41倍	-

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。  
2018.3期および2019.3期実績については併合後として記載しております。



# 4-8. SDGsへの取り組み

CSR基本方針に基づく本業を含む様々な企業活動を通じ、地域社会の持続的な発展に貢献 ⇒ SDGs（持続的な開発目標）の達成へ

## CSR基本方針

### ① 時代と共生する金融サービス

・地域社会との共有価値の創造につながる金融サービスの提供

- ▶ コンサルティング機能の発揮
- ▶ キャッシュレス社会創出への貢献
- ▶ 地域経済の持続的な成長への貢献



### ② 明日を支える存在へ

・柔軟で時代の変化に対応できる組織態勢・企業風土の醸成

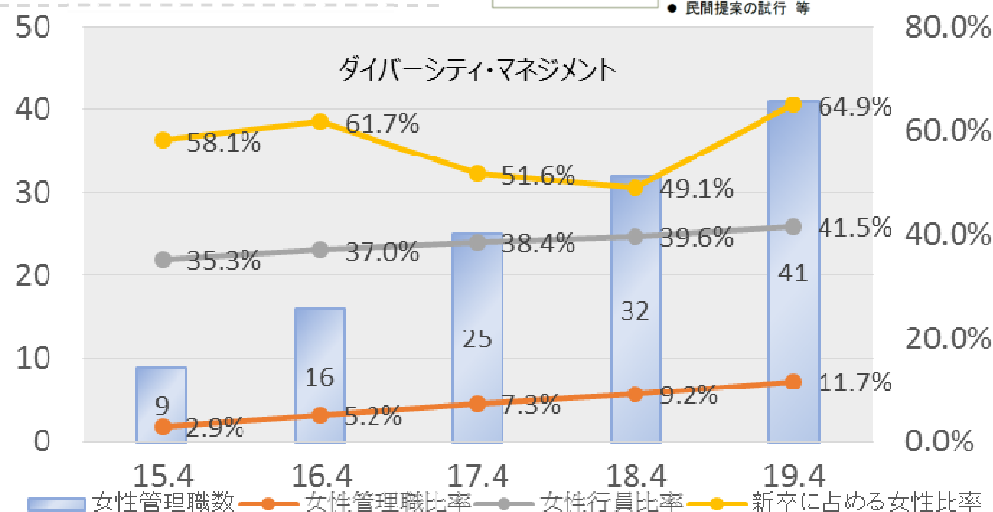
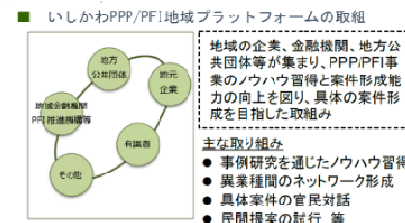
- ▶ コーポレートガバナンス
- ▶ ダイバーシティ・マネジメント
- ▶ ワーク・ライフ・バランス



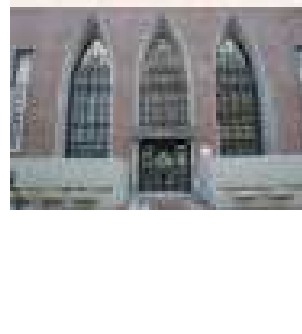
### ③ 地域のために

・次世代に向けた環境・教育・文化等の支援  
・地域社会との接点強化

- ▶ 地域の金融リテラシー向上支援
- ▶ 環境に配慮した取組み
- ▶ 社会貢献を通じた地域との接点強化
- ▶ スポーツ・芸術などを通じた地域貢献



ART GUMMI



第73回 国民体育大会ハンドボール競技会



## 4-9. 主要計数推移①

(百万円)

損益の推移（単体）		2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	前年比
業務粗利益		52,403	48,043	44,004	43,911	42,882	△ 1,029
〈除く債券関係損益（5勘定戻）〉		(47,162)	(46,414)	(43,949)	(45,041)	(41,509)	△ 3,532
資金利益		40,887	40,881	38,457	39,197	35,556	△ 3,641
役務取引等利益		5,957	5,186	5,071	5,332	5,604	272
その他業務利益		5,558	1,975	475	△ 618	1,722	2,340
うち債券関係損益（5勘定戻）		5,240	1,628	55	△ 1,129	1,372	2,501
経費	(△)	30,306	28,439	28,806	28,346	28,256	△ 90
人件費		14,748	14,445	14,284	14,441	14,372	△ 69
物件費		13,376	12,131	12,702	11,958	12,004	46
税金		2,181	1,862	1,819	1,946	1,879	△ 67
コア業務純益		16,856	17,974	15,142	16,694	13,253	△ 3,441
一般貸倒引当金繰入額	① (△)	2,871	335	1,037	△ 469	203	672
業務純益		19,225	19,267	14,160	16,034	14,422	△ 1,612
臨時損益		△ 2,070	△ 2,628	△ 140	△ 1,293	△ 1,642	△ 349
うち株式等損益（3勘定戻）		2,841	2,841	378	1,636	1,309	△ 327
うち不良債権処理額	② (△)	5,995	5,949	754	2,095	3,062	967
うち償却債権取立益	③	1,216	555	692	63	69	6
経常利益		17,155	16,638	14,020	14,741	12,780	△ 1,961
特別損益		△ 2,764	△ 770	△ 333	△ 629	△ 710	△ 81
税引前当期純利益		14,390	15,868	13,687	14,112	12,070	△ 2,042
当期純利益		7,459	9,629	10,107	9,479	8,023	△ 1,456



## 4-10. 主要計数推移②

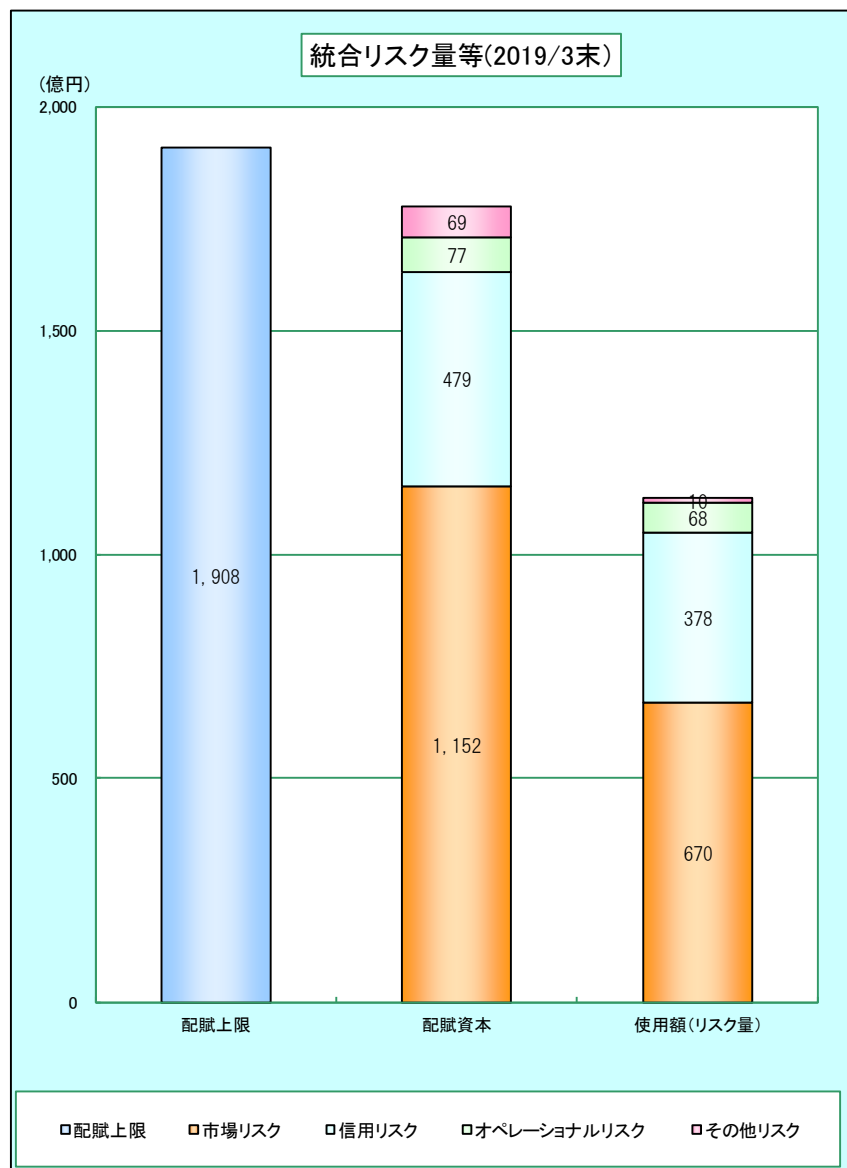
(億円、%)

平残、利回等	2015.3期		2016.3期		2017.3期		2018.3期		2019.3期		前期比	
	平残	利回	平残	利回	平残	利回	平残	利回	平残	利回	平残	利回
うち貸出金	23,599	1.28	23,208	1.27	22,867	1.23	23,456	1.13	24,655	1.06	1,199	△ 0.07
うち有価証券	10,224	1.15	10,299	1.21	9,899	1.19	9,803	1.52	10,080	1.31	277	△ 0.21
うちコールローン等	837		5,090		5,441		7,752		10,676		2,924	
運用勘定合計	34,660	1.22	38,597	1.10	38,208	1.06	41,012	1.03	45,412	0.88	4,400	△ 0.15
うち預金	30,325	0.02	30,326	0.02	31,135	0.01	32,507	0.01	33,833	0.01	1,326	0.00
うち譲渡性預金	1,296	0.05	1,189	0.04	1,031	0.02	1,036	0.02	919	0.01	△ 117	△ 0.01
うちコールマネー等	3,182		5,971		5,161		7,528		10,704		3,176	
調達勘定合計	34,803	0.04	37,486	0.05	37,327	0.05	41,071	0.07	45,458	0.10	4,385	0.03

(%)

	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	前期比
総資金利鞘	0.31	0.30	0.24	0.27	0.16	△ 0.11
預貸金利回差	1.26	1.25	1.22	1.12	1.05	△ 0.07
経費率	0.95	0.90	0.89	0.84	0.81	△ 0.03
OHR (コア業務粗利ベース)	64.26	61.27	65.54	62.93	68.07	5.14
ROA (当期純利益ベース)	0.19	0.23	0.24	0.20	0.16	△ 0.04
ROE (当期純利益ベース)	3.32	4.17	4.33	3.81	3.12	△ 0.69

# 4-11. 統合リスク管理



※配賦上限：有価証券評価益等控除後の普通株式等Tier1資本

	配賦資本	使用額 (リスク量)	使用率
市場リスク	1,152	670	58%
金利リスク		174	
株式変動リスク		578	
投信価格変動リスク		152	
相関効果		▲234	
信用リスク	479	378	79%
オペレーショナルリスク等	146	78	
配賦対象リスク合計	1,777	1,126	64%

### 【リスク量 (VaR) の算定方法】

- ・金利リスク：保有期間6ヶ月、信頼区間99.9%（流動性預金については内部モデル方式を採用）
- ・株価変動リスク：保有期間6ヶ月、信頼区間99.9%
- ・投信価格変動リスク：保有期間6ヶ月、信頼区間99.9%
- ・信用リスク：保有期間1年、信頼区間99.9%
- ・オペレーショナルリスク：基礎的手法

### 【銀行勘定の金利リスクに関する比率（2019/3末）】

銀行勘定における金利リスク量	①	359億円
Tier1資本	②	2,462億円
IRRBBに関する比率	①/②	14.61%

### 【その他の指標（2019/3末）】

- ・連結流動性カバレッジ比率 135.1%（100%以上必要）



北國銀行

〈本資料に関するご照会先〉

北國銀行 総合企画部 広報CSR課

〒920-8670 金沢市広岡2丁目12番6号 TEL 076-223-9705